

道から市町村への事務・権限移譲方針に係るフォローアップ調査結果の概要

平成30年6月 北海道総合政策部地域振興局市町村課

I これまでの経過

- 平成17年3月に策定した、道から市町村への事務・権限移譲方針に沿って、市町村にとってメリットが大きいと考えられる約1,500権限を当面の移譲対象として取り組んできており、これまでにいずれかの市町村に対し1,367権限を移譲
- 移譲方針は、概ね5年ごとに移譲による効果や課題等を把握するフォローアップ調査の結果を踏まえ、適宜見直しを行うこととしており、既に平成21年、26年に改訂
- 今年度は、前回の改訂から5年度目となり移譲方針の見直しを予定していることから、昨年度末にフォローアップ調査を実施

II 調査結果の概要

1 調査対象等

- ・ 対象 ～ 179市町村及びパスポートを申請した住民1,720人（旅券事務移譲済35市町村及び未移譲市町村所在9振興局で申請した者）
- ・ 時期 ～ 平成29年12月～平成30年2月
- ・ 回答率 ～ 市町村…100% パスポート申請者…64%

2 調査内容

○ 移譲の進め方等

スケジュールや意思確認のほか、移譲方法や移譲リストなど移譲の進め方については、9割以上の市町村が現行の方法を支持

○ 交付金等のあり方

権限移譲事務交付金及び財政支援や人的措置については、9割が「現状のままで良い」との回答

○ 移譲の効果

移譲を受けて「良かった」との回答が6割以上、「どちらでもない」が3割弱となり、「良くなかった」との回答は1割未満

○ 今後の取組

「これまでも受けてきたし、今後も受けていきたい」が約2割となり、「今後は様子を見ながら受けていきたい」と8割弱が回答

○ 旅券事務の扱い

移譲済市町村での調査では、約8割が「市役所（町村役場）で手続きができて良かった」と回答しており、振興局での調査でも、5割以上が「市役所（町村役場）で手続きできればよい」と回答

III 移譲方針改訂に向けた検討

今回のフォローアップ調査の結果を踏まえ、次の項目について検討する。

- ・ 移譲方法や移譲リストなど移譲の進め方等について
- ・ 移譲対象となる事務・権限の内容及び提示方法について
- ・ 権限移譲事務交付金等の各種措置について

(参考)今後のスケジュールについて

30年10月	改訂(骨子)について道議会で報告
11月～12月	改訂(素案)を市町村に意見照会
31年2月(月上旬)	改訂(案)について道議会で報告
4月	移譲方針(改訂版)の施行